



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3114

定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	226,124	△13.8	904	△62.7	1,225	△78.5	△6,346	—
26年8月期	262,216	△6.9	2,421	—	5,699	—	1,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△81.46	—	△16.0	1.1	0.4
26年8月期	13.37	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

当事業年度より非連結となったことから、平成26年8月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	106,241	36,586	34.4	469.58
26年8月期	115,791	42,780	36.9	549.09

(参考) 自己資本 27年8月期 36,586百万円 26年8月期 42,780百万円

当事業年度より「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。詳細は添付資料17ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。なお、平成26年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	681	△238	△2,711	4,224
26年8月期	—	—	—	—

当事業年度より非連結となったことから、平成26年8月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	311	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当事業年度より非連結となったことから、平成26年8月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

また、平成28年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,900	0.5	100	—	△170	—	△370	—	△4.75
通期	230,000	1.7	2,000	121.1	1,000	△18.4	540	—	6.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	77,912,716 株	26年8月期	77,912,716 株
27年8月期	801 株	26年8月期	621 株
27年8月期	77,911,999 株	26年8月期	77,912,095 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成26年9月1日付で連結子会社であった株式会社コジマエージェンシーを吸収合併いたしました。これにより、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、エアコンは平成27年4月以降好調であるものの、平成26年3月までの消費税率引き上げに伴う旺盛な駆け込み需要がなくなったことから、当事業年度においては低調でした。この他PC本体が低調でしたが、スマートフォン、理美容家電が好調に推移しました。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化や生産性の向上に向け、ビックカメラグループのシステム統合および物流改革に取り組むとともに、インターネット通販システムの刷新や法人営業も積極的に進めております。

店舗展開につきましては、平成27年4月25日に「イオンモール沖縄ライカム」内に、約2年ぶりの新店となる「コジマ×ビックカメラ イオンモール沖縄ライカム店」を開店いたしました。なお、平成27年9月19日に神奈川県横浜市に「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」を開店しております。

また、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」(9月末現在合計86店舗)への既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度は閉店による影響もあり売上高は2,261億24百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は9億4百万円(前年同期比62.7%減)、経常利益は12億25百万円(前年同期比78.5%減)、税引前当期純利益は70百万円を計上したものの繰延税金資産の一部の取崩しが生じ、法人税等合計を64億17百万円計上したことにより当期純損失は63億46百万円(前事業年度は当期純利益10億42百万円)となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきましては、音響映像商品の売上高が403億16百万円、家庭電化製品の売上高が1,079億58百万円、情報通信機器商品の売上が561億71百万円、その他の商品は196億75百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、個人消費が持ち直しに向かうことが期待される一方で、企業間競争の厳しさと都市部と地方郊外における景況感の格差が続くと見られることから、不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社は、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの価値向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、当期に回復傾向が見られたテレビや携帯電話のほか、省エネ家電を中心とするエアコン、冷蔵庫、洗濯機の着実な伸びを見込んでおります。また、法人営業の強化を図るとともに、インターネット通販では2015年9月以降、当社の取扱いアイテム数が大幅に増加し、更なる売上拡大を見込んでおります。

また、店舗では平成27年4月25日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール沖縄ライカム店」、平成27年9月19日に「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、平成27年10月10日に「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」を開店し、それらの年間寄与を見込んでおります。さらに、既存店の活性化を目的とした店舗リノベーションを積極的におこなっており、それらの店舗ではビックカメラの強みであるデジタル家電の品揃えの充実に加えて、当社の強みである冷蔵庫・洗濯機等の白物家電の拡販にも努めてまいります。今後は、立地や商圏の将来性などを見据えた店舗網の再構築と新規出店の促進に注力することから、売上高は前年同期比1.7%増の2,300億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、株式会社ビックカメラとのシステム統合の効果創出に取り組むとともに、在庫品質の更なる向上と効率的な物流網の整備に努めてまいります。また、不採算店舗の閉鎖に伴う抜本的な経費削減により、営業利益の向上を図ってまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比121.1%増の20億円、経常利益は当期計上した店舗閉鎖損失引当金戻入額は次期に見込まないことから、前年同期比18.4%減の10億円を見込んでおります。

(当期純利益)

次期におきましては、多額の特別損益や繰延税金資産の取崩しは発生しないと予想されるため、前年同期比68億86百万円増の5億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ95億50百万円減少(前事業年度末比8.2%減)し、1,062億41百万円となりました。主な要因は、商品の増加33億97百万円があったものの、現金及び預金の減少22億35百万円、売掛金の減少16億43百万円、有形固定資産の減少19億32百万円、長期差入保証金の減少10億9百万円、繰延税金資産の減少64億86百万円によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ33億55百万円減少(前事業年度末比4.6%減)し、696億55百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加23億円があったものの、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の減少16億9百万円、未払消費税の減少5億14百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少26億31百万円によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ61億94百万円減少(前事業年度末比14.5%減)し、365億86百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)による累積的影響額(純資産の増加)4億30百万円があったものの、剰余金の配当(純資産の減少)3億11百万円、当期純損失(純資産の減少)63億46百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ22億69百万円減少し、42億24百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億81百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が34億47百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が24億42百万円生じたものの、減価償却費の計上が22億1百万円、売上債権の減少が16億66百万円、仕入債務の増加が22億93百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億38百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少が10億88百万円生じた一方、有形固定資産の取得による支出が10億74百万円、有形固定資産の除却による支出が2億91百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億11百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が202億円生じた一方、短期借入金の減少が195億43百万円、長期借入金の返済による支出が23億19百万円、リース債務の返済による支出が7億37百万円生じたことによるものであります。

なお、当社は前事業年度において個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	54.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 当社は、前事業年度以前において、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、販売低調に加えて、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したことや繰延税金資産の取崩しにより大幅な当期純損失となりました。このため、今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電小売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社では継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、きめ細かな施策で販売面の強化を図ってまいります。当社の業績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2. 季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

a 大規模小売店舗立地法

当社は、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社の1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があります。当社の出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

b 景品表示法

不当景品類及び不当表示防止法及び同政令の改正（平成26年6月）により、事業者が優良誤認表示、有利誤認表示により不当に利益を得た場合、売上額の3%を徴収する課徴金制度が導入されることとなりました。

当社では社内規程を整備し、同法律及び政令、不当表示の具体例の教育研修会を行うとともに、社内資格制度を設ける等不当表示がおこらない体制の構築に努めております。しかしながら、従業員の錯誤によって課徴金が課された場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がございます。

この他、当社は独占禁止法や下請法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社はこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報保護について

当社は、お客様との関係強化を目的としてコジマお客様カードを発行するとともに、インターネット通販を行っていることに加え、各種伝票類等の多数の個人情報を保有しております。そのため当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得している親会社の株式会社ビックカメラと同水準の社内規程の整備・運用、セキュリティシステムの構築と運用強化を行い、個人情報の保護管理に万全を期しております。

あわせて、来年から開始されるマイナンバー制度に対応をすべくグループ全社でプロジェクトチームを作り、法律及びガイドライン等に適合すべく社内規程の整備、安全管理措置の実施等を行っております。

しかしながら、不測の事態により万が一、個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的信用の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 賃借した土地等の継続的使用について

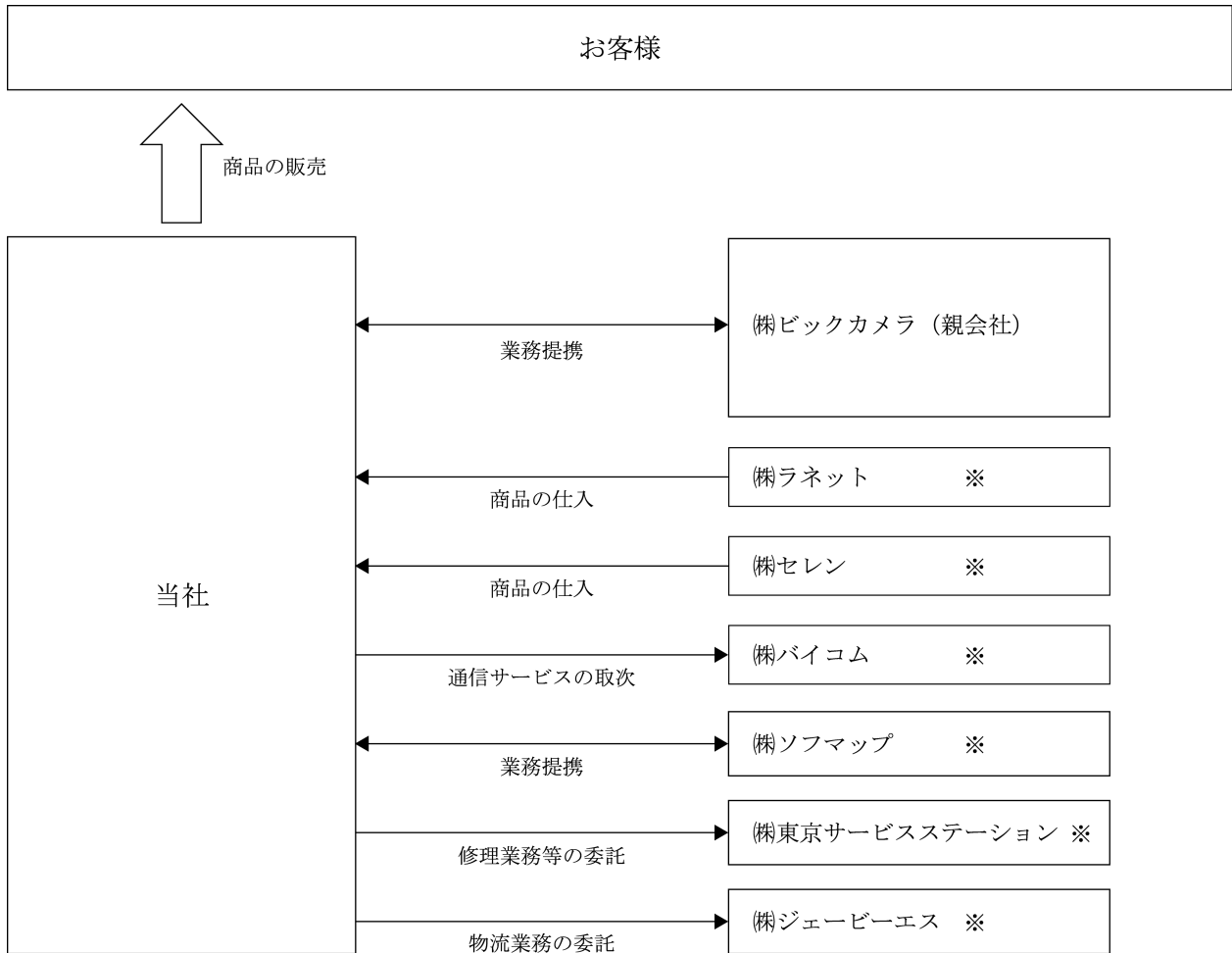
当社は、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、家電品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を行っており、当社、株式会社ビックカメラ(親会社)から構成されております。



※ (株)ビックカメラの子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」というビックカメラグループの理念のもと、当社は、「お客様の暮らしを“より快適に”“より便利に”“より楽しく”します。暮らし応援企業コジマ」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益60億円を目指し、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ビックカメラグループの企業理念であるお客様第一主義を徹底し、引き続き、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、上記①生産性の向上と②持続的成長の2大戦略の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 生産性の向上

株式会社ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、PB商品、新分野の商品、新サービスの開拓と販売強化に取り組む一方、在庫品質の向上、物流効率化などを進め、営業利益の向上に努めてまいります。

また、ビックカメラとの人材交流、女性従業員の積極登用などを通じ、組織活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

② 持続的な成長

当社の強みである白物家電を一層強化するとともに、店舗特性に応じてビックカメラグループの強みを活かした幅広い品揃えを展開してまいります。

店舗展開については、立地や商圈の将来性などを見据え店舗網の再構築と新規出店の促進に注力する一方、引き続き店舗改装にも取り組んでまいります。

インターネット通販においては、ビックカメラとのシステム統合を進めアイテム数の大幅な増加により更なる成長を目指してまいります。

また、法人営業とリフォーム事業の強化拡大にも努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	4,224
売掛金	9,869	8,225
商品	34,205	37,602
貯蔵品	159	209
前渡金	64	48
前払費用	1,203	1,202
未収入金	933	1,371
預け金	970	340
繰延税金資産	2,119	1,538
その他	228	245
貸倒引当金	△139	△167
流動資産合計	56,073	54,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,740	45,899
減価償却累計額	△35,281	△34,792
建物(純額)	12,458	11,107
構築物	4,671	4,463
減価償却累計額	△4,283	△4,139
構築物(純額)	387	324
機械及び装置	1,007	935
減価償却累計額	△953	△889
機械及び装置(純額)	53	45
工具、器具及び備品	4,556	4,196
減価償却累計額	△4,198	△3,970
工具、器具及び備品(純額)	358	225
土地	9,600	9,439
リース資産	3,040	3,163
減価償却累計額	△957	△1,299
リース資産(純額)	2,083	1,863
その他	0	5
有形固定資産合計	24,943	23,011
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	516	508
商標権	6	4
電話加入権	149	149
ソフトウェア	126	333
リース資産	489	331
無形固定資産合計	1,289	1,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,447
関係会社株式	24	-
出資金	0	0
長期貸付金	267	255
関係会社長期貸付金	25	-
前払年金費用	1,458	2,175
長期前払費用	1,332	1,148
繰延税金資産	11,014	5,108
長期差入保証金	17,798	16,789
その他	182	182
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	33,485	27,062
固定資産合計	59,718	51,401
資産合計	115,791	106,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741	10,041
短期借入金	35,043	15,500
1年内返済予定の長期借入金	222	18,155
リース債務	692	1,612
未払金	378	160
未払費用	3,909	3,765
未払法人税等	280	197
未払事業所税	247	230
未払消費税等	514	-
前受金	3,158	3,114
預り金	346	312
前受収益	187	218
賞与引当金	782	727
ポイント引当金	1,075	1,441
店舗閉鎖損失引当金	1,838	149
資産除去債務	271	81
リース資産減損勘定	99	80
その他	0	-
流動負債合計	56,791	55,789
固定負債		
長期借入金	185	132
リース債務	2,659	1,545
長期預り金	1,605	1,694
商品保証引当金	2,406	2,464
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,003
資産除去債務	4,510	4,521
長期リース資産減損勘定	1,879	1,485
その他	27	19
固定負債合計	16,219	13,865
負債合計	73,010	69,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	17,265	9,419
資本剰余金合計	23,759	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,598	△5,979
利益剰余金合計	△7,598	△5,979
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,135	35,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	678
評価・換算差額等合計	645	678
純資産合計	42,780	36,586
負債純資産合計	115,791	106,241

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	262,216	226,124
売上原価	194,592	165,301
売上総利益	67,623	60,823
販売費及び一般管理費	65,201	59,919
営業利益	2,421	904
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	167	133
受取手数料	29	163
販促協賛金	422	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,061	1,189
その他	98	95
営業外収益合計	4,779	1,585
営業外費用		
支払利息	738	643
支払手数料	695	612
その他	68	7
営業外費用合計	1,501	1,264
経常利益	5,699	1,225
特別利益		
固定資産売却益	293	71
抱合せ株式消滅差益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	294	95
特別損失		
固定資産売却損	84	52
固定資産除却損	114	112
減損損失	2,141	1,040
リース解約損	174	44
その他	-	1
特別損失合計	2,515	1,251
税引前当期純利益	3,478	70
法人税、住民税及び事業税	169	132
法人税等調整額	2,267	6,284
法人税等合計	2,436	6,417
当期純利益又は当期純損失(△)	1,042	△6,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△8,580	△8,580	△0	41,153	512	512	41,665
会計方針の変更による累積的影響額					△60	△60		△60			△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△8,640	△8,640	△0	41,093	512	512	41,605
当期変動額											
当期純利益					1,042	1,042		1,042			1,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									133	133	133
当期変動額合計	—	—	—	—	1,042	1,042	—	1,042	133	133	1,175
当期末残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△7,598	△7,598	△0	42,135	645	645	42,780

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△7,598	△7,598	△0	42,135	645	645	42,780
会計方針の変更による累積的影響額					430	430		430			430
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△7,167	△7,167	△0	42,566	645	645	43,211
当期変動額											
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△311	△311				△311			△311
資本剰余金から利益剰余金への振替			△7,534	△7,534	7,534	7,534		—			—
当期純損失(△)					△6,346	△6,346		△6,346			△6,346
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									32	32	32
当期変動額合計	—	—	△7,846	△7,846	1,188	1,188	△0	△6,658	32	32	△6,625
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,979	△5,979	△0	35,907	678	678	36,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当事業年度	
(自 平成26年9月1日	
至 平成27年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	70
減価償却費	2,201
減損損失	1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	365
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	57
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,442
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△133
支払利息	643
固定資産売却益	△71
固定資産売却損	52
固定資産除却損	112
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	△538
その他	△267
小計	1,492
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△667
法人税等の支払額	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,074
有形固定資産の除却による支出	△291
有形固定資産の売却による収入	245
無形固定資産の取得による支出	△291
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,088
その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,543
長期借入れによる収入	20,200
長期借入金の返済による支出	△2,319
配当金の支払額	△312
リース債務の返済による支出	△737
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,269
現金及び現金同等物の期首残高	6,459
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34
現金及び現金同等物の期末残高	4,224

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法に変更いたしました。

この変更は当事業年度より、親会社である株式会社ビックカメラとリベートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は、商品、繰越利益剰余金がそれぞれ99百万円、64百万円減少しております。

また、前事業年度の損益計算書は、売上原価が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は60百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が666百万円増加し、繰越利益剰余金が430百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた127百万円は、「受取手数料」29百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は635百万円減少し、法人税等調整額(借方)が668百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	549.09	469.58
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円 銭)	13.37	△81.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、5円53銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,042	△6,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,042	△6,346
期中平均株式数(株)	77,912,095	77,911,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	7,800	3.4
	テレビ	17,137	7.6
	レコーダー・ビデオカメラ	6,949	3.1
	オーディオ	4,167	1.8
	A/Vソフト	3	0.0
	その他	4,258	1.9
	小計	40,316	17.8
家庭電化製品	冷蔵庫	18,227	8.1
	洗濯機	14,041	6.2
	調理家電	13,730	6.1
	季節家電	29,571	13.1
	理美容家電	10,818	4.8
	その他	21,568	9.5
	小計	107,958	47.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	15,407	6.8
	パソコン周辺機器	5,735	2.5
	パソコンソフト	712	0.3
	携帯電話	19,588	8.7
	その他	14,727	6.5
	小計	56,171	24.8
その他の商品	ゲーム	3,233	1.4
	時計	344	0.2
	スポーツ用品	317	0.1
	玩具	1,717	0.8
	メガネ・コンタクト	13	0.0
	酒類・飲食物	8	0.0
	医薬品・日用雑貨	997	0.4
	その他	13,042	5.8
	小計	19,675	8.7
物品販売事業		224,121	99.1
その他の事業		2,003	0.9
合計		226,124	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度より非連結となったことから、平成26年8月期の品目別売上高については記載しておりません。